

#### (四) 基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産である。基金の設置については地方公共団体の条例により任意に設置することができ、設置条例で定める特定の目的に応じ、確実かつ効率的に運用するようになってい

「財政調整積立金」昭和四十九年三月、財源不足を生じたときの財源、災害復旧、地方債の繰上償還などの財源とするために、基金条例により積み立てている。

「土地開発基金」昭和四十五年十二月、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため定額を基金としている。

「国民年金印紙購入基金」昭和四十年三月、国民年金印紙の購入手務を円滑かつ効率的に行なうため、定額を基金としている。

「国民健康保険財政調整基金」昭和五十三年三月、保険給付に要する費用の財源に不足を生じたときは、その財源に充て、事業の健全な運営に資するため基金として積み立てている。

「高額療養費資金貸付け基金」昭和五十四年四月、高額療養費資金を貸付けることにより、経済的自立の助長促進と生活の安定を図るため定額を基金としている。

本町における基金は表8のとおりである。

#### 三 人口

##### (一) 人口の推移

人口の増減は町勢の重要なバロメータともいわれている。

戦後増加の一途をたどった総人口も昭和三十年の一万八五一一人をピークとして漸次減少を続け昭和三十五年は一万四一七人、更に昭和四十年は一万三二九人とこの十年間に五二二人の約五%の減少をみた。

我が国の経済成長の高度化に伴う労働人口、特に若年労働力に対する需要の増大は大都市圏ないし既成工業地帯に著しかったので農村から大都市への人口移動は、かつてないほど急激かつ大規模なものとなった時期である。

本町は木工産業の進出により昭和四十五年は一万八〇三人と増加し、その後においても年々漸次増加を示し過去十年間においては約一、四三六人と毎年一%の増加を示している。(世帯数及び人口の推移は概説表1参照)

世帯数及び世帯人員については、戦後上昇傾向にあったが、昭和三十年には一、九〇四世帯と減少し、昭和三十五年の一、九六四世帯を境に上昇傾向をみるにいたり、その後においては年々増加を示し、昭和五十五年三、〇二四世帯をみるにいたっている。世帯数は年々確実に増加しているが、一世帯当たり人口は、昭和四十年の五・〇二人から昭和五十五年の四・〇九人となっており、少人数世帯の増加がみられ、核家族化や世帯の細分化が進

表1 世帯の種類・世帯人員別世帯数及び世帯人員

年次	総数		普通世帯										
	世帯数	世帯人員	世帯数										
			総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
昭和40	2,069	10,329	2,036	67	166	269	329	400	340	258	102	51	54
45	2,358	10,803	2,331	90	232	345	512	456	369	184	86	39	18
50	2,654	11,418	2,625	116	306	415	655	506	353	185	58	19	12
55	3,024	12,239	2,921	176	361	459	810	560	347	139	48	16	5

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

表2 産業別就業人口(15歳以上就業者)

産業別	年次 就業人口	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
		就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
総数	数	4,579	100	4,962	100	5,235	100	5,872	100
第一次産業	1,468	32.1	1,350	27.2	1,095	20.9	1,028	17.5	
農業	1,189	26.0	1,037	30.0	759	14.5	646	11.0	
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	279	6.1	313	6.3	336	6.4	382	6.5	
第二次産業	1,564	34.2	1,730	35.0	2,068	39.5	2,387	40.7	
鉱業	29	0.6	7	0.1	3	0.1	2	0.1	
建設業	319	7.0	309	5.2	365	7.0	451	7.6	
製造業	1,216	26.6	1,414	28.5	1,700	32.4	1,934	33.0	
第三次産業	1,546	33.7	1,881	37.9	2,063	39.4	2,455	41.8	
卸売業・小売業	707	15.4	847	17.1	967	18.4	1,097	18.7	
金融・保険業	65	1.4	83	1.7	112	2.1	141	2.4	
不動産業	—	—	4	0.1	4	0.1	11	0.2	
運輸・通信業	174	3.8	194	4.0	182	3.5	204	3.4	
電気・水道・ガス熱供給業	22	0.5	31	0.6	22	0.4	18	0.3	
サービス業	439	9.6	572	11.5	608	11.6	806	13.8	
公務	139	3.0	150	3.0	168	3.2	178	3.0	
分類不能産業	1	—	1	—	9	0.1	2	0.1	

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

図1 産業別就業人口(昭和55.10.1現在)

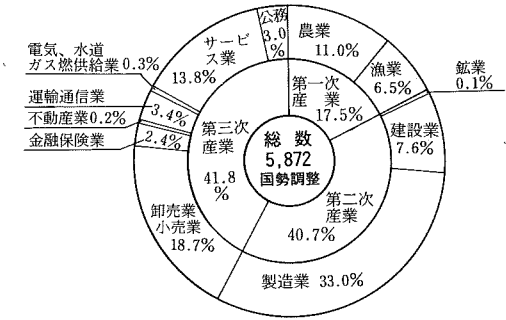
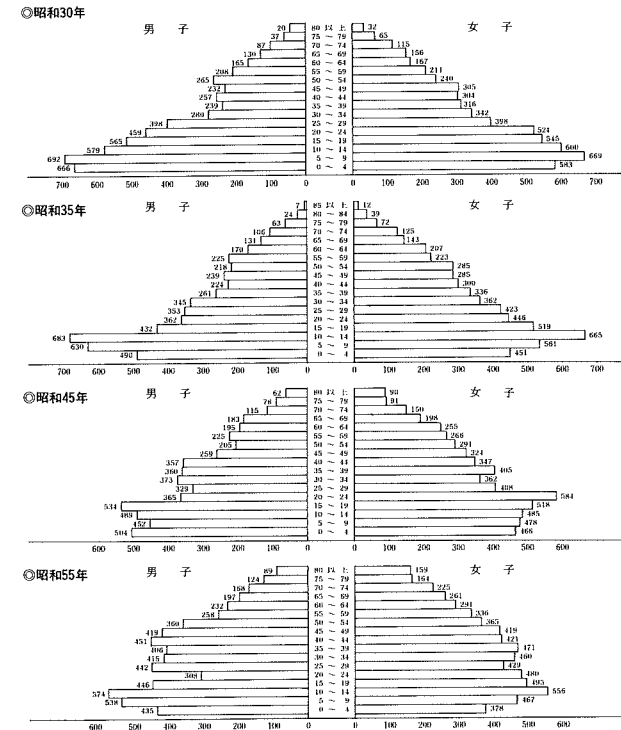


図2 年齢階層別男女別人口



行している。

また就業人口については、第二次及び第三次産業人口の増加にかかわらず第一次産業は年々減少している。しかし、開発の進展に伴う雇用吸収力の増大、第一次産業人口の他産業への移行と新規労働力の町内定着率の高まりなどにより昭和五十年の五、二三五人に対し昭和五十五年では五、八七二人と逐次増加していることがわかる。

表3 集落別世帯数及び人口

(昭和58年3月末)

集落別	世帯	人口	男	女
陣内	34	159	75	84
加与丁上	29	132	66	66
加与丁下	47	102	127	299
太田	123	511	245	266
土師	25	85	41	44
大堂渡端	13	53	27	26
大堂村	55	244	116	128
大堂津	41	161	81	80
橋津	68	267	127	140
徳富二区	112	488	234	254
徳富一区	102	399	196	203
大 中 島	217	883	437	446
上 大 津	66	279	136	143
下 大 津	239	908	452	456
千 才	17	61	33	28
諸富一区	210	502	191	311
諸富二区	64	233	105	128
諸富三区	26	74	34	40
諸富新村	193	756	366	390
石 塚	261	1,035	494	541
為 重	70	319	167	152
上 下	30	136	69	67
三 重	81	330	161	169
福 田	50	203	96	107
山 領	195	735	379	356
野 町	65	287	150	137
小 杭	115	468	226	242
東 搦 一 区	66	306	157	149
東 搦 二 区	68	369	183	186
西 搦	129	605	291	314
浮 盃	82	306	148	158
西 寺 井	121	450	230	220
東 寺 井	129	511	238	273
計	3,143	12,484	6,053	6,431

資料：町住民課

## 四 交通・通信・道路

### (一) 交 通

#### 1 陸 上 交 通

##### (1) バス・タクシー

町内を運行する交通機関として、昭和五十八年現在、佐賀く早津江間、佐賀く橋津間(佐賀市営バス)、佐賀く柳川間(佐賀市営・西鉄バス)、諸富く片田江經由鹿島、武雄方面(祐徳バス)の各線があり、全路線で一日片道八〇本あまりのバスが運行されている。

これらの路線は昭和五年ごろからはじめられた、川副町犬井道の朝日タクシー会社(横尾真八経営)の路線と、佐賀自動車株式会社の路線が引き継がれたものである。

朝日タクシー会社の路線は、昭和十八年四月十六日付をもって、佐賀市営バスに譲渡されたが、それまでの運転系統をみると次のとおりであった。

第一系統として犬井道を起点として、和崎・早津江・寺井・石塚・諸富・徳富・橋津・大堂・蒲田津・蓮池・